訪問看護ステーション Rin運営規程

指定訪問看護事業所及び指定介護予防訪問看護事業所

(事業の目的)

第1条 株式会社 Rin が開設する訪問看護ステーション Rin (以下「事業所」という。)が行う指定訪問看護及び介護予防訪問看護の事業 (以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定める。この事業は、要介護状態又は要支援状態にあり、主治医が訪問看護の必要を認めた高齢者に対し、看護師等が訪問看護で、療養上の世話または必要な診療補助を行うとともに、在宅福祉サービス及び保健サービスとの連携・提携を図り、そのサービスの利用者が可能な限り有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業の実施にあたっては、主治医の医師の指示のもと、対象者の心身の特性を踏まえて生活の質の確保を重視し、健康管理、全体的な日常動作の維持・回復を図るとともに、在宅医療を推進し、快適な在宅療養が継続できるように支援するものである。

- 2 事業を行う事業所は、開設事業者とは独立して位置づけるものとし、人事・財務・物品管理等に関しては管理者の責任において実施する。
- 3 訪問看護の実施にあたっては、関係市町村、地域の医療、保健、福祉サービス機関、地域包括支援センター、住民による自発的な行動による介護予防、訪問サービスを含めた地域における様々な取り組みを行う者と密接な連携に努め、協力と理解のもとに適切な運営を図るものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

名称 訪問看護ステーション Rin

所在地 福岡市城南区七隈4丁目20-2 ユウ&ミィ金山駅前C棟303号

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者:看護師もしくは保健師 常勤1名(兼務)
管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定(介護予防)訪問看護の提供に当たるものとする。
- (2) 看護師等:保健師・看護師は常勤換算2.5名以上(うち1名は常勤)を配置する。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を必要に応じて配置する。訪問看護計画書及び訪問看護報告書を作成し、利用者又はその家族へ説明をする。看護師等は、指定訪問看護、指定介護予防訪問看護の提供を行う。
- (3) その他の職員:事務員は必要に応じて配置を行う。事業所の運営に必要な事務を担当する。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日:年中全て対応する。
- (2) 営業時間:午前8時30分から午後17時30分
- (3) サービス提供日:年中全て対応する。

- (4) サービス提供時間：24 時間全て対応する。
- (5) 電話等により、24 時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定（介護予防）訪問看護の内容)

第 6 条 事業の提供方法は次のとおりとする。

- (1) 利用者が主治医に申込み、主治医が交付した訪問看護指示書（以下「指示書」という。）により、看護師等が利用者を訪問して（介護予防）訪問看護計画書を作成し、事業を実施する。
- (2) 利用者又は家族から事業所に直接連絡があった場合は、主治医の指示書の交付を求めるように助言する。
- (3) (1) (2) いずれの場合も、看護の内容や訪問回数等を利用者又は家族に説明し、了承の上、訪問を開始する。

(指定（介護予防）訪問看護の内容)

第 7 条 事業の内容は次のとおりとする。

- (1) 病状・障害・全身状態の観察
- (2) 清拭・洗髪・入浴介助等の清潔の保持、食事及び排泄等日常生活の援助
- (3) 褥瘡の予防・処置
- (4) ターミナルケア
- (5) 認知症患者の看護
- (6) 療養生活や介護方法の教育助言
- (7) カテーテル等医療器具の管理
- (8) 在宅におけるリハビリテーション
- (9) 服薬管理
- (10) 在宅療養を継続するための必要な援助相談
- (11) 入退院（所）時の共同指導等
- (12) 介護予防（口腔ケア・栄養指導・リハビリ・身体機能維持など）
- (13) その他医師の指示による処置

(サービスの回数と時間)

第 8 条 対象者別のサービスの回数及び時間は以下のとおりとする。

- 1 介護保険の対象者
介護保険の要介護・要支援の認定を受けられた方で、「厚生労働大臣が定める疾病等」で無い方は、居宅サービス計画に沿った訪問回数とし、訪問時間は 20 分未満・30 分未満・1 時間未満・1 時間 30 分未満のいずれか、又は、利用者の希望と必要性により、それ以上の時間も可能とする。
- 2 医療保険の対象者
(1) 介護保険の要介護・要支援の認定を受けた方で、「厚生労働大臣が定める疾病等」の方は、回数の制限はなしとする。
(2) (1) 以外の方は、週 3 日までの訪問看護とする。又、1 回の訪問看護時間はおおむね 30 分から 1 時間半程度とする。
(3) 利用者が急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護を行う必要がある旨の『特別指示書』の交付があった場合、交付の日から 14 日間に限り訪問回数の制限はない。また、介護保険の対象者であっても、その期間は医療保険の対象者となる。

(利用料)

第 9 条 利用料金等は、以下の通りとする。

- (1) 事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問看護が法定代理受領サービスである時は、その 1 割から 3 割の額とする。

- (2) 要介護・要支援の認定を受けていない方で、後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方は、1日につき基本利用料として、高齢者の医療の確保に関する法律第78条第4項に規定する厚生労働大臣が定める額を徴収する。
- (3) 要介護・要支援の認定を受けていない方で、老人医療受給者証をお持ちでない方（健康保険証をお持ちの方）は、健康保険法等で定める負担割合に基づく額を徴収する。
- 2 前項以外で主治医がその治療の必要につき省令で定める基準に適合していると認められた方は、利用料金につき、健康保険法等で定める負担割合に基づく額を徴収する。
- 3 利用者の申出による日常生活上必要とする物品等は実費を利用者が負担する。
- 4 利用料金等は原則として、金融機関への振込とする。

(その他の利用料等)

第10条

- 1 通常の事業の実施地域（第14条に定める地域）を越えて行う訪問看護に要した交通費は、訪問1件あたり300円を実費徴収する。
- 2 訪問場所に駐車スペースが無く有料駐車場を使用する場合は、訪問時間に要した駐車料金を別途実費徴収する。
- 3 死後の処置として20,000円を実費徴収する。
- 4 深夜緊急時の訪問（22時～6時）の場合、交通費（タクシー代等）を別途実費で徴収する。
- 5 悪天候時（台風接近など警報発令時、大雪などで自転車、バイク、自家用車での訪問が危険と判断される場合など）の訪問では交通費（バス、タクシー代等）を別途実費徴収する。
- 6 保険外の訪問看護料金（自費の訪問看護）：30分毎に5,500円徴収する。
- 7 キャンセル料
 - (1) 利用日の前営業日の17時までに申し出があった場合は無料とする。
 - (2) 利用日の前営業日の17時までに申し出が無かった場合や当日の申し出、または申し出なく不在の場合は利用料の100%を徴収する。

※ただし利用者の容態の急変や急な入院など、緊急でやむを得ない事情がある場合は請求をしないものとする。

(料金についての説明等)

第11条 料金については、あらかじめ利用者や家族に文章で説明し、料金について理解を得て、支払に同意する旨の文章に署名をしてもらうこととする。

(緊急時等における対応方法)

第12条 緊急時の対応方法については、あらかじめかかりつけの医師、利用者と確認し事業を開始するものとする。

- 2 訪問看護師等は、事業実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかにかかりつけの医師に連絡し、適切な処置を講じるものとする。かかりつけの医師と連絡が出来ない場合には、緊急搬送等の必要な処置を講じるものとする。
- 3 訪問看護師等は、前項についてしかるべき処置をした場合は、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

(相談・苦情対応)

第13条 事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

- 2 事業所は、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から5年間保存する。

(通常の事業の実施地域)

第14条 通常の事業の実施地域は、福岡市城南区、南区、西区、早良区、中央区（ステーションから半径5キロ以内区域）とする。その他の地域については要相談とする。

(虐待の防止)

第15条 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を置く。

(身体拘束の禁止)

第16条 事業者は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わない。やむを得ず身体拘束を行う場合には、本人又は家族に対し、身体拘束の内容、理由、期間等について説明し同意を得たうえで、その容態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第17条 感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じる。

- (1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る。
- (2) 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(ハラスメント対策の強化に関する事項)

第18条 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じる。

(業務継続計画の策定等)

第19条 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- (2) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(その他運営に関する重要事項)

第20条 事業所は職員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - (2) 継続研修 年1回
- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
 - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
 - 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

第1条（施行期日）

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

第2条（改正）

- 1 この規程は、令和7年5月20日に改正する。
- 2 この規程は、令和7年6月13日に改正する。